



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンプラス
 コード番号 6961 URL <https://www.enplas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 小倉 高志 TEL 03-6268-0259
 コーポレート本部 財務経理部 部門長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,115	22.9	1,958	124.5	2,138	178.5	1,502	231.8
2022年3月期第1四半期	8,233	18.5	872	130.8	768	144.7	452	-

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,537百万円 (719.0%) 2022年3月期第1四半期 431百万円 (112.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	170.44	-
2022年3月期第1四半期	51.49	51.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	50,795	44,758	87.0	5,012.66
2022年3月期	47,061	41,493	87.1	4,647.02

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 44,191百万円 2022年3月期 40,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	22.50	-	25.00	47.50
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	25.00	-	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	17.9	3,400	105.5	3,500	128.5	2,500	174.7	283.57
通期	37,500	14.0	6,500	80.5	6,500	88.3	4,600	81.9	521.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日（2022年7月29日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	13,232,897株	2022年3月期	13,232,897株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	4,416,952株	2022年3月期	4,416,879株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	8,815,979株	2022年3月期1Q	8,793,722株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2022年7月29日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより、緩やかな回復基調となりました。一方、インフレの継続や、ウクライナ情勢の悪化に伴う資源やエネルギー価格の高騰に加え、半導体不足、部品不足、物流網の混乱による供給制約は長期化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

米国においては、個人消費や設備投資が堅調に推移し、供給制約は緩和傾向にあるものの、自動車業界は半導体などの部品供給の停滞が続いております。また、インフレ圧力の継続や積極的な政策金利の引き上げにより、景気の減速感が強まっております。中国においては、多くの都市が活動制限を解除したため、製造業における供給制約が緩和され、輸出や個人消費は回復の兆しが見られます。新興国・地域においては、東南アジアを中心にウィズコロナ政策への転換により、活動制限が緩和され、景気は持ち直しの動きが見られます。わが国経済は、経済活動が正常化しつつあり、個人消費は持ち直しの動きが見られましたが、サプライチェーンの混乱や資源価格の高騰や円安の進行など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社が関連する市場においては、半導体不足、部品不足、物流網の混乱による顧客の生産調整が継続しておりますが、当社はソリューション提案に注力し、また、グローバルでのサプライチェーンを活用して顧客への部品供給を継続してまいりました。当社は、顧客のニーズに対して当社グループの技術やソリューション提案力の強みを繋げることにより、課題の解決を通し社会に貢献するとともに、新規事業創出の機会としてまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は10,115百万円（前年同期比22.9%増）となり、営業利益は1,958百万円（前年同期比124.5%増）、経常利益は2,138百万円（前年同期比178.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,502百万円（前年同期比231.8%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

「Semiconductor事業」

各種ICテスト用ソケット、バーンインソケットは、サーバー、パソコン、自動車、モバイル、アナログの各用途の需要が高水準を維持しました。特にサーバー用途の需要が一層高まり、円安の恩恵も相まって、売上は過去最高水準となりました。メモリー用途を中心とした半導体需要の後退という懸念はありますが、当社が注力しているサーバーや自動車用途の需要は増加傾向が続くと予想され、それに伴い当社の売上も堅調に推移すると見込んでおります。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,662百万円（前年同期比55.0%増）、セグメント営業利益は1,454百万円（前年同期比167.4%増）となりました。

「Life Science事業」

遺伝子検査用製品は、既存顧客及び新規顧客からの受注が増加し、売上は好調に推移しました。今後も遺伝子検査市場の拡大に合わせて、新規顧客開拓、新製品の開発に注力する事で、当社の売上も堅調に推移すると見込んでおります。なお、当該Life Science事業には、新規分野への先行投資や新事業開発が含まれております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は790百万円（前年同期比37.8%増）、セグメント営業損失は107百万円（前年同期は374百万円のセグメント営業損失）となりました。

「Digital Communication事業」

光通信関連の光学デバイスは、世界的な半導体不足の影響が改善し、売上は堅調に推移しました。LED用拡散レンズは、巣ごもり需要の一巡、ウクライナ情勢の悪化に伴う購買意欲低下の影響を受けて売上は低調に推移しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は940百万円（前年同期比17.8%減）、セグメント営業利益は356百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

「Energy Saving Solution事業」

自動車用部品とプリンター用部品は世界的な半導体不足や部品の調達難、上海ロックダウンによる顧客の生産調整を受け、売上は低調に推移しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,722百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント営業利益は254百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は50,795百万円となり、前連結会計年度末比3,733百万円の増加となりました。流動資産につきましては3,308百万円増加しました。主な変動要因は現金及び預金で1,809百万円、受取手形及び売掛金で1,181百万円、原材料及び貯蔵品で532百万円増加したものの、未収消費税等で534百万円減少したことによるものです。固定資産につきましては424百万円増加しました。主な変動要因は投資その他の資産で365百万円、有形固定資産で76百万円増加したことによるものです。

負債は6,036百万円となり、前連結会計年度末比468百万円の増加となりました。流動負債につきましては420百万円増加しました。主な変動要因は買掛金で187百万円、未払金で102百万円、未払法人税等で102百万円増加したものの、賞与引当金で169百万円減少したためです。固定負債につきましては47百万円増加しました。主な変動要因はリース債務で50百万円増加したことによるものです。

純資産は44,758百万円となり、前連結会計年度末比3,264百万円の増加となりました。主な変動要因は、為替換算調整勘定で1,955百万円、利益剰余金で1,282百万円増加したことによるものです。その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は87.0%となり、前連結会計年度末比で0.1ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月28日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2022年7月29日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

(現時点の当社グループの対応について)

当社グループでは、従業員の安全を第一とし、感染リスク低減に向けて不要・不急な出張、面談等の延期または中止、在宅勤務の実施などの対応を行っております。また、日本やその他の国・地域におけるオフィス・生産拠点は各国政府及び地方自治体の指導・要請に基づいた対応を今後も行ってまいります。

(財務への影響について)

当社は、現時点では十分な現預金残高を有しており、今後の事業活動に影響を与えることはないと考えております。

(事業への影響について)

感染拡大に伴い、各国政府や地方自治体の要請等により事業活動及び行動の制限が強化された場合、工場の操業を一時的に停止することや、サプライチェーンの分断により資材の調達や製品の出荷に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,914	16,723
受取手形及び売掛金	9,291	10,473
製品	1,056	1,204
仕掛品	489	643
原材料及び貯蔵品	2,232	2,764
未収消費税等	807	273
未収還付法人税等	88	83
その他	697	726
貸倒引当金	△20	△25
流動資産合計	29,558	32,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,051	3,086
機械装置及び運搬具(純額)	1,730	1,743
工具、器具及び備品(純額)	1,158	1,121
土地	6,816	6,845
使用権資産(純額)	840	893
建設仮勘定	601	585
有形固定資産合計	14,199	14,275
無形固定資産		
ソフトウェア	207	194
その他	79	75
無形固定資産合計	287	269
投資その他の資産	3,017	3,383
固定資産合計	17,503	17,928
資産合計	47,061	50,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,532	1,720
リース債務	187	205
未払金	566	668
未払費用	590	592
未払法人税等	560	662
契約負債	169	185
賞与引当金	580	410
転貸損失引当金	20	23
役員賞与引当金	54	19
その他	393	586
流動負債合計	4,653	5,074
固定負債		
リース債務	642	693
退職給付に係る負債	80	87
繰延税金負債	34	15
転貸損失引当金	76	78
その他	80	87
固定負債合計	914	962
負債合計	5,568	6,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	2,008	2,008
利益剰余金	44,636	45,918
自己株式	△15,897	△15,897
株主資本合計	38,828	40,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24	△38
為替換算調整勘定	2,164	4,119
その他の包括利益累計額合計	2,139	4,081
非支配株主持分	525	567
純資産合計	41,493	44,758
負債純資産合計	47,061	50,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,233	10,115
売上原価	4,893	5,432
売上総利益	3,340	4,682
販売費及び一般管理費	2,467	2,724
営業利益	872	1,958
営業外収益		
受取利息	17	4
受取配当金	9	7
為替差益	—	250
スクラップ売却益	11	15
その他	23	16
営業外収益合計	61	294
営業外費用		
支払利息	14	13
持分法による投資損失	90	98
為替差損	55	—
その他	5	1
営業外費用合計	166	114
経常利益	768	2,138
特別利益		
固定資産売却益	0	12
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	1	12
特別損失		
固定資産売却損	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	769	2,148
法人税、住民税及び事業税	249	509
法人税等調整額	56	81
法人税等合計	306	590
四半期純利益	463	1,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	452	1,502

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	463	1,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△13
為替換算調整勘定	10	2,104
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△111
その他の包括利益合計	△31	1,979
四半期包括利益	431	3,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413	3,443
非支配株主に係る四半期包括利益	18	93

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年7月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類	当社普通株式
2. 消却する株式の総数	3,500,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合26.45%)
3. 消却予定日	2022年8月31日

(ご参考)

消却後の発行済株式数 9,732,897株